

# 保健管理センターにおける相談活動の動向

—1998年度から2012年度の活動報告をもとに—

The trend of the counseling in a health administration center :

Based on the activity report in the 1998 fiscal year to the 2012 fiscal year.

弘前大学保健管理センター

田名場 美 雪

要旨：弘前大学保健管理センターにおける相談活動について、1998年度（平成10年度）から2012年度（平成23年度）までの利用状況の観点から分析した。その結果、次のことが明らかになった。①全体の利用状況は増加の傾向にある。専任カウンセラーが1名から2名と増えたことにより、来談者数・相談回数は増加した。②相談者の属性でみると、学部生の利用が多い。③大学院生の来談者数が増加の傾向にある。④相談内容は「性格・心理・行動」および「生き方・生活全般」が多い。⑤「精神疾患」の相談内容が増えている。

キーワード：学生相談，相談体制

## 1. はじめに

近年，社会的状況や大学のシステムは大きく変化している。大学進学率の高まりや18歳人口減少を背景に，大学はさらに厳しい競争にさらされるようになっていく。さらに，社会の高度複雑化，グローバル化に伴う学生の興味関心の多様化から，カリキュラム見直しなど，教育の質を維持・向上するための取り組みや，学生生活へのサービス向上が図られるようになっていく。

このような大学のあり方の変化と同時に，学生像も変化しつつある。人間関係の希薄さ，こころや自己の空虚感などが指摘されている（メンタルヘルス研究協議会運営委員会，2005）。

そうした中で，学生相談・学生支援が急速に充実化に向かう可能性が広がっている。大学が経営的観点から“面倒見のいい大学”を志向する風潮が強まっているということと，「大学における学生生活の充実方策について」が提示されたことが追い風になっている（齋藤，2010）。

多くの大学において，学生相談を利用する学生の数は学生全体のごく一部に過ぎないが，「学生相談で語られる問題や悩みは，学生相談にこない多くの学生達にも程度の差こそあれ共有されている問題である（苔米地，2006）」ことから，保健管理センターにおける相談活動を分析することは，大学生活を巡る諸問題を考える際の重要な手がかりとなるだろう。

本報告では，弘前大学保健管理センター（以下，保健管理センターと略記）に筆者が赴任した1998年度（平成10年度）から2012年度（平成23年度），過去14年間の相談活動実績についての基本統計をもとに利用状況の動向を概観する。そして，学生相談という観点から，所属ごとの利用状況，相談内容の動向を把握し，大学や学生から求められる相談活動のあり方や今後の課題について検討する。

## 2. 相談体制の概況

相談活動実績の検討に先立ち，保健管理センターにおける相談体制（相談担当者，相談実施場所，相談対象者）の変化および現状を紹介する。弘前大学は文京キャンパス（本部，人文学部，教育学部，理工学部，農学生命科学部）と本町キャンパス（医学部）とからなり，保健管理センターは文京キャンパ

スに位置している。

1998年度（平成10年度）から2005年度（平成17年度）の間、保健管理センターの専任カウンセラー1名、非常勤カウンセラー（学外）1名、学内の心理学系教員による非常勤カウンセラー2名が相談業務を担ってきた。相談実施場所は、保健管理センターおよび学部の教官研究室であった（保健管理センターにも相談室はまだ設置されていなかった）。

2006年度（平成18年度）、専任カウンセラーが1名増となった。これを機に、学内非常勤カウンセラー2名については非常勤依頼を中止し、以降は専任カウンセラー2名、非常勤カウンセラー（学外）1名が担っている。それに伴い、教官研究室とは独立した相談室が設置された。同じく2006年度（平成18年度）には相談活動の場も拡大した。医学部のある本町キャンパスへ相談室を開設し、専任カウンセラー1名が週に1回4時間で相談活動を行うことになった。本町キャンパスでの相談室開設により、医学部の学生・教職員の不便を解消できることになった。

さらに附属学校園での相談体制を充実させる目的で、附属学校園内（附属中学校）に相談室を開設し、専任カウンセラー1名が、週に2回4時間ずつの相談にあたっている。なお、保健管理センター内でのカウンセリング業務は、平日の8：30から17：00までである。

非常勤カウンセラー（学外）は、当初の週1回4時間から2011年度（平成23年度）からは週2回各4時間と時間数が増加している。相談実施場所は文京キャンパスにある総合教育棟（教養科目の講義室、学務部、就職支援センターなどが入っている）内に設置されている。

相談対象者は、学生・院生およびその家族、教職員である。附属学校園（特別支援学校、附属幼稚園、小学校、中学校）の児童生徒およびその家族、教職員については、2006年度（平成18年度）以前は問い合わせがあれば対応するというスタイルをとっていたが、2006年度（平成18年度）以前からは正式な相談対象者となっている。

以上が、弘前大学保健管理センターにおける過去14年間の相談体制の変化と現状である。次に、来談者数、相談回数の年次変化、所属ごとの利用状況、相談内容等についてみていく。なお、本報告では学生相談について検討するものであるため、附属学校園での相談活動は分析データには含めないものとする。

### 3. 全体の利用状況（年度ごとの変化について）

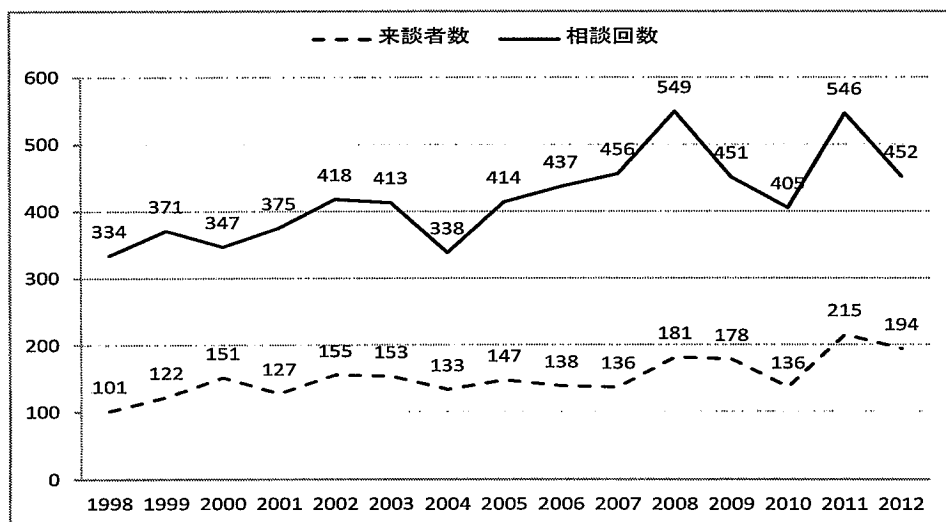


図1 来談者数・相談回数の年度推移

1998年度以降の来談者数と相談回数の推移を図1に示す。専任カウンセラーが2名となった2006年度以降、来談者数・相談回数ともにそれ以前と比較して全体的に増加している。いくつか理由はあるだろうが、最大の理由として、新しいカウンセラーの存在が周知されたことが考えられる。その他の理由として、相談することへの抵抗が減ってきていること、問題を抱えているものが増えていることなどが推測される。

少し詳しく見てみる。2008年度には来談者数・相談回数とも増加の割合が大きくなっている。上述のとおり、新しく着任したカウンセラーの存在が周知されたことが大きな要因になっていると言えよう。しかし、2010年度には2006年度以前並に減少している。これは、この年度の相談活動が諸般の事情により専任カウンセラー1名体制でスタートしたことによる影響と思われる。このことから、①カウンセラーの人員数が増えると、来談者数も増える、②多くの来談者に対応するためには、カウンセラーの人員数を増やすことが必要である、ということが言えるだろう。

今後も、利用者数は減ることがなく、前年度並みあるいは漸増の傾向をたどることが予想される。

#### 4. 属性ごとの利用状況

上述の利用状況は、学部生、大学院生、卒業生等、家族等、教職員全て合わせたものである。次に、来談者数に関して、属性ごとの利用状況をみていく（図2、参照）。

どの年度においても学部生の利用が最も多い。次に多いのが教職員であり、ゆるやかに確実に増加している。破線で示している大学院生の利用は、実数こそ多くはないが、今後増加しそうな兆候を示している。家族等、卒業生等についてはほぼ横ばいである。

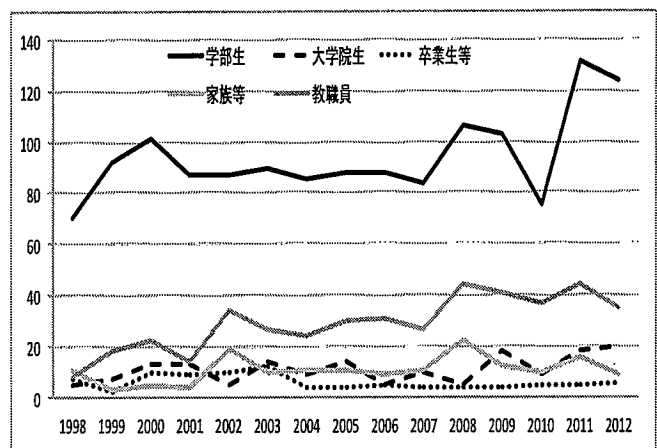


図2 属性ごとの来談者数の年度推移

#### 5. 学部ごとの利用状況

次に学部生・大学院生について所属学部ごとの来談者数の年度推移をみる（図3、参照）。教職員や家族は含めず、そして所属学部不明の件数は除外してある。

全体的な傾向としては、人文学部と教育学部の来談者数が多い。理由については断言できないが、2005年度まで依頼していた非常勤カウンセラーが人文学部と教育学部の教官であったことがひとつの要因として考えられる。しかし、近年では文系・理系の来談者数に以前ほどの大きな差が確認できなくなっている。

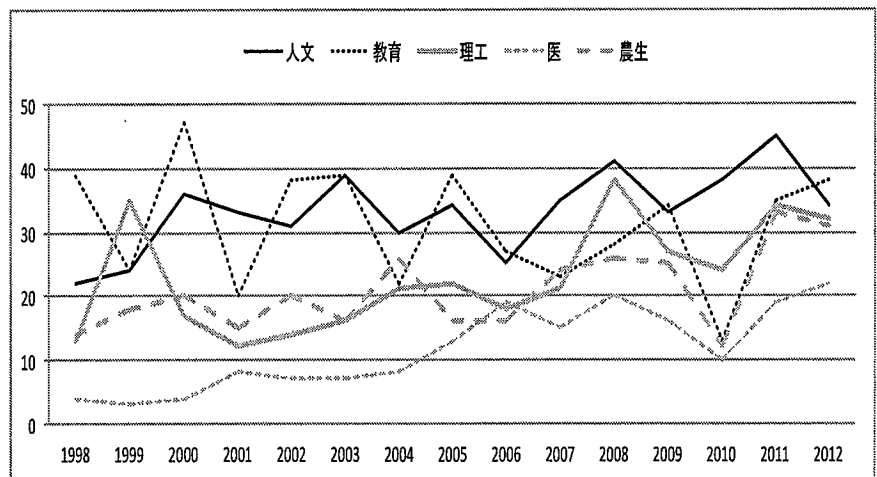


図3 所属学部ごとの来談者数（学部生・大学院生）の年度推移

特筆すべきは、医学部における来談者数が2006年度を境に増加している点である。相談体制の概況で

述べたように、2006年度から医学部のある本町地区で週に1回の相談室を開設している。相談の場が物理的に提供されたことが、来談者数の増加につながっていると推測する。

## 6. 相談内容別の利用状況

次に、相談内容について検討する。相談内容分類は以下のとおりである。

- ① 進路修学： 進学や就職等の進路に関する相談、編入学・転学部・転学科休退学等の進路変更に関する相談、などの具体的な相談。相談記録上の分類は「転学部・転学科・再受験」「学業・修学」「職業進路」と分けているが、この3つをまとめて「進路修学」とした。
- ② 性格・心理： 心理的問題（心理的不適応、自己コントロール）、性格理解、アイデンティティの問題など、自己の心理的状态や性格に関する相談。
- ③ 精神疾患： 心理面の健康に関する相談。緊急の援助を必要としている事態（自殺企図や自殺念慮、急性不安状態など）に際して医療機関の紹介。精神障害への対処に関する相談。学業と療養を両立させながら学生生活を過ごすための相談。
- ④ 生き方・生活全般： 課外活動、奨学金・授業料などの経済的問題、住居やアルバイトに関わる問題、事故や悪徳商法に関わる相談など、学業以外の学生生活上のさまざまな問題に関する相談。
- ⑤ 対人関係： 研究室での対人関係、友人関係、異性関係、家族関係等の対人関係に関する具体的なあるいは心理的な相談。ハラスメントはこれに含まれる。
- ⑥ コンサルテーション： 問題に直面している本人の関係者（家族・教職員・友人等）が、本人の問題解決のための対応をさぐるための相談。

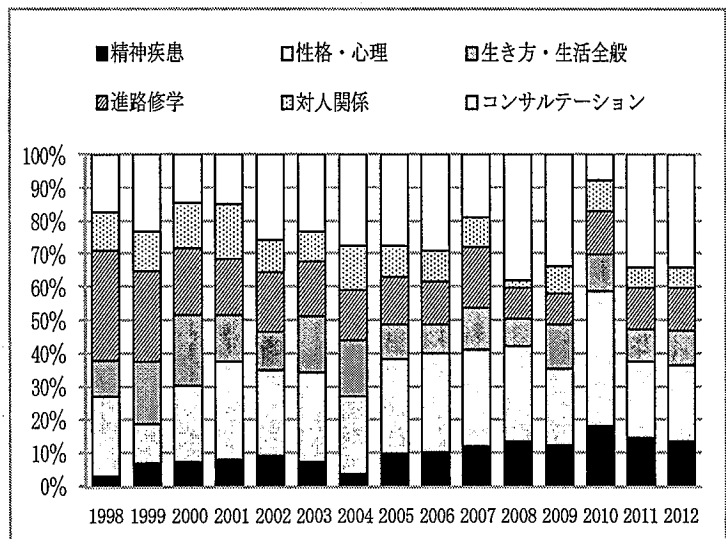


図4 来談者数における相談内容の割合

来談者数における相談内容の割合の年度変化を図4に示す。ここで言う来談者とは、学部生・大学院生・教職員・家族である。

「コンサルテーション」は20から30%を占めている。データで示すことはできないが、教職員や家族による相談のほとんどが「コンサルテーション」であることを考えると、今後も一定割合を占める相談内容と言える。「性格・心理」

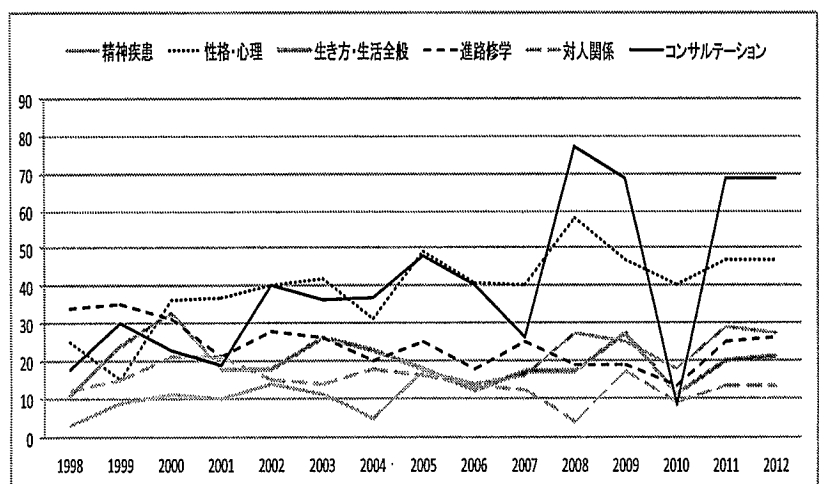


図5 相談内容ごとの来談者数の年度推移

「生き方・生活全般」「進路修学」は、学生相談に特有の内容であり、この3つを合わせた相談がほぼ半数を占めている。また、「精神疾患」の占める率が徐々に増え、10%を超える年度が続いている。

相談内容ごとの来談者数の年度推移を図5に示す。増減はあるものの、「性格・心理」および「コンサルテーション」が上位を占めている。

上述した相談内容の割合の変化（図4）とあわせて「精神疾患」

について検討すると、実数こそ決して多くはないが、来談者数の伸びと共に「精神疾患」という相談内容も増加していることがわかる。そしてその占める率は約10%であり、今後これを下回らないことが予想される。

図6は相談回数の推移である。これをみると、「性格・心理」が多いことがわかる。これも学生相談に特有な現象であろう。

図7は、相談内容ごとに相談者一人あたりの平均面接回数（面接回数/相談者数）を示したものである。平均面接回数は最小で1回、最大で13回である。極端に高い箇所は、その年度にヘビーユーザーがいたことを示し、相談内容そのものの困難さと来談者の困窮した背景によるものであり、特殊な事態と考える。この特殊な事態を割り引いて検討すると、平均面接回数では「性格・心理」「精神疾患」が多いと言える。

「コンサルテーション」「対人関係」は平均面接回数が小さい。この相談内容は、助言や指示あるいは介入が必要であり、1回もしくは2回で解決することも少なくない。

## 7. おわりに

以上、保健管理センターにおける過去14年間の相談活動の基本統計の推移を概観した。まとめると次のようなことが言えるだろう。保健管理センターの相談体制の整備により来談者数・相談回数が増加している。特に専任カウンセラーが1名から2名と増えたことにより、来談者数の増加に対応できているものと思われる。

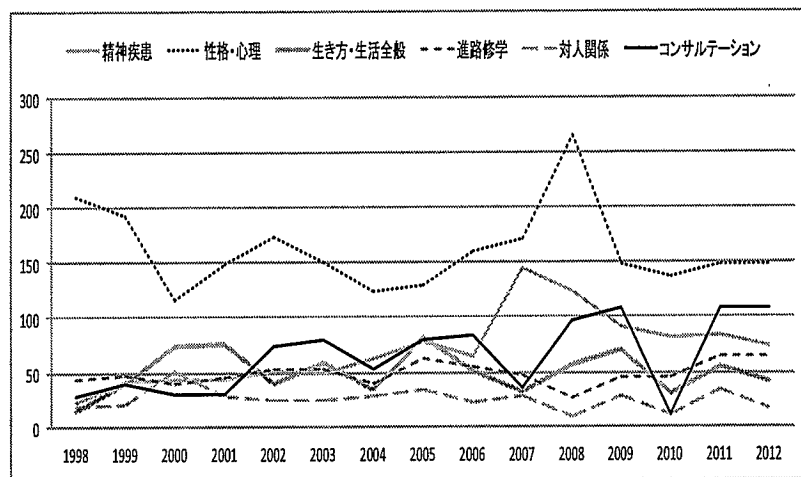


図6 相談内容ごとの相談回数の年度推移

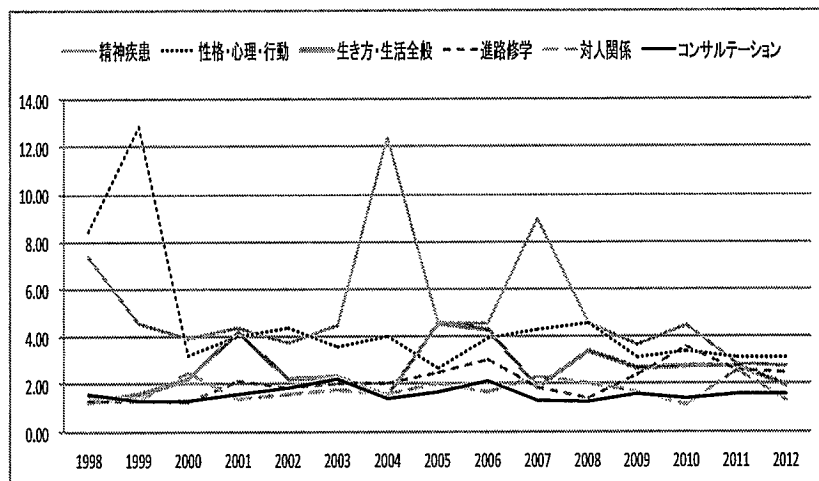


図7 相談内容ごとにみた相談者1人あたりの平均相談回数

また、教職員の利用が増加しており、その相談内容は主に学部生・大学院生への対応に関するものである。このことは本学の教職員が学部生・大学院生の心身の健康に関心をもっていること、同時に対応困難な学部生・大学院生が増えている可能性があることを示していると言える。相談内容に「コンサルテーション」が大きな割合を占めていることは、これを物語っている。

学部生・大学院生からの相談内容には、「性格・心理」「生き方・生活全般」「進路修学」が多く、大学における相談活動の特徴を反映したものとなっている。数は多くないが「精神疾患」を相談内容とする利用者が一定割合存在し、漸増の傾向にあることには注意を要する。

今回、14年間の基本統計をまとめて、統計の取り方自体の改良すべき点も見えてきた。たとえば、学生相談と教職員相談を厳密に区別して統計をとるべきであること、相談内容分類に見直しが必要であること、などである。今後、当センターの相談活動の実情にあった基本統計の取り方を改良し、相談活動に生かしていきたいと考えている。

## 引用文献

メンタルヘルス研究協議会運営委員会 2005 メンタルヘルスからの高等教育への提言

国立大学保健管理施設協議会

齋藤憲司 2010 学生相談の理念と歴史 日本学生相談学会50周年記念誌編集委員会編

『学生相談ハンドブック』学苑社

苫米地憲昭 2006 学生相談から見た最近の事情 臨床心理学32 金剛出版